

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目36番11号

【電話番号】 03(3434)1271(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	58,729 (19,421)	56,689 (21,117)	76,624
経常利益 (百万円)	1,312	1,616	1,471
四半期(当期)純利益 (百万円)	902 (417)	1,261 (810)	1,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,322	3,594	2,034
純資産額 (百万円)	9,454	9,936	6,508
総資産額 (百万円)	58,677	60,424	55,294
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.15 (1.92)	4.50 (2.89)	4.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24		
自己資本比率 (%)	15.1	15.30	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,095	2,675	4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,373	1,419	2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,891	972	2,127
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,130	6,053	5,029

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電池事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったF D Kトワイセル株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社18社および関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、当社グループの営む光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡することに関し基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。なお、平成27年1月29日付で最終契約書を締結しております。

詳細については、『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、欧州市況の不安定さに加え、国内では円安による原材料・燃料価格の上昇、昨年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化など、個人消費の回復などに停滞感が現れ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、性能アップに伴ってデザインを一新し昨年6月に市場投入したF U J I T S Uアルカリ乾電池シリーズならびにF U J I T S U充電式電池シリーズについて市場における従来品からの切替えと拡販に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに拡販と生産性向上による供給数量拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発に取り組みました。

また、事業強化の施策として、経営資源の相互活用による効率化およびニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を目的にニッケル水素電池の開発、製造を行なうF D Kトワイセル株式会社（群馬県高崎市）を吸収合併いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけて急回復しているものの、第1四半期連結会計期間における液晶ディスプレイ用信号処理モジュールならびに市販用途向けニッケル水素電池の売上減の影響を挽回しきれず、前第3四半期連結累計期間に比べ20億39百万円減少の566億89百万円となりました。

損益面につきましては、電子事業で上述の液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどの大幅な売上減により部門営業損失となったものの、電池事業で前連結会計年度から継続している技術V Eと購買コストダウンによる材料費削減による原価低減、リチウム電池の生産数量増加による利益の拡大により、部門営業利益17億35百万円（前第3四半期連結累計期間に比べ8億38百万円増加）となったこと、ならびにこれまで当社グループが一丸となって取り組んでまいりました事業環境の変化に対応できる企業体質への変革のためのさまざまな施策による効果、第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけて売上高が急回復したことならびに期後半からの円安効果が加わったことにより、全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億6百万円増加の13億97百万円となりました。

経常利益は為替差益4億91百万円を計上したことにより前第3四半期連結累計期間に比べ3億3百万円増加の16億16百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億59百万円増加の12億61百万円となりました。

<ご参考>

[経営成績（連結）の比較]

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期第3四半期連結累計期間	58,729	83.9	1,290	1,312	902
平成27年3月期第3四半期連結累計期間	56,689	82.5	1,397	1,616	1,261
前年同期比	2,039	1.4	106	303	359

四半期経営成績（連結）の推移

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期第1四半期連結会計期間	16,614	83.7	24	127	23
平成27年3月期第2四半期連結会計期間	18,957	82.2	430	547	428
平成27年3月期第3四半期連結会計期間	21,117	81.9	941	1,196	810

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

アルカリ乾電池は、国内外で前連結会計年度に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大により、前第3四半期連結累計期間を上回りました。ニッケル水素電池は、機器組込・車載などの工業用途向けが増加したものの、市販用途向けが国内外で減少したことから前第3四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けで欧米において需要が旺盛で供給数量が拡大したことから、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ14億11百万円増加の379億59百万円、セグメント利益は8億38百万円増加の17億35百万円となりました。

電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。トナーは、市場在庫の影響により、前第3四半期連結累計期間を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前第3四半期連結累計期間を大きく下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ34億51百万円減少の187億30百万円、セグメント損失は3億38百万円（前第3四半期連結累計期間は3億93百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ51億29百万円(9.3%)増の604億24百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ53億43百万円(16.4%)増の379億95百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ2億13百万円(0.9%)減の224億29百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が19億53百万円、商品及び製品が11億64百万円、現金及び預金が10億24百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が3億99百万円増加しましたが、投資有価証券が3億51百万円、退職給付に係る資産が1億92百万円、繰延税金資産が1億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ17億2百万円(3.5%)増の504億88百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ29億93百万円(7.8%)増の413億98百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12億91百万円(12.4%)減の90億89百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が6億10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が28億56百万円、未払金が9億10百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が5億80百万円、負ののれんが5億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ4億10百万円減の204億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ34億27百万円(52.7%)増の99億36百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が10億96百万円、為替換算調整勘定が21億97百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や負ののれん償却額の計上などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などによる資金の増加により26億75百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は40億95百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより14億19百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は13億73百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより9億72百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は18億91百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より10億24百万円増加し、60億53百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	280,363,026	280,363,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		280,363		28,301		22,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,651,000	279,651	
単元未満株式	普通株式 465,026		
発行済株式総数	280,363,026		
総株主の議決権		279,651	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K 株式会社	東京都港区新橋五丁目36番 11号	247,000		247,000	0.08
計		247,000		247,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	6,053
受取手形及び売掛金	18,726	3 20,679
商品及び製品	2,226	3,391
仕掛品	2,952	2,650
原材料及び貯蔵品	1,906	2,177
繰延税金資産	244	167
その他	1,627	2,978
貸倒引当金	61	104
流動資産合計	32,651	37,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486	7,588
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,686
工具、器具及び備品（純額）	855	842
土地	2,557	2,734
リース資産（純額）	1,225	1,580
建設仮勘定	568	654
有形固定資産合計	17,687	18,087
無形固定資産		
投資その他の資産	677	593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,559
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	592
繰延税金資産	224	99
その他	1,356	1,497
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,278	3,749
固定資産合計	22,642	22,429
資産合計	55,294	60,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	3 16,081
短期借入金	19,510	18,900
リース債務	386	484
未払金	2,156	3,067
未払法人税等	252	270
その他	2,875	2,596
流動負債合計	38,405	41,398
固定負債		
リース債務	1,002	1,104
繰延税金負債	289	238
退職給付に係る負債	4,274	4,219
負ののれん	569	-
長期未払金	3,929	3,348
その他	316	178
固定負債合計	10,380	9,089
負債合計	48,786	50,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	42,706	41,610
自己株式	42	44
株主資本合計	8,174	9,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	341	2,538
退職給付に係る調整累計額	2,658	2,596
その他の包括利益累計額合計	2,290	24
少数株主持分	624	691
純資産合計	6,508	9,936
負債純資産合計	55,294	60,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,729	56,689
売上原価	49,268	46,770
売上総利益	9,460	9,919
販売費及び一般管理費	8,169	8,521
営業利益	1,290	1,397
営業外収益		
受取利息	17	30
為替差益	89	491
負ののれん償却額	569	569
受取賃貸料	149	149
その他	205	107
営業外収益合計	1,030	1,348
営業外費用		
支払利息	109	106
持分法による投資損失	649	772
固定資産除却損	59	45
その他	190	205
営業外費用合計	1,008	1,130
経常利益	1,312	1,616
特別利益		
補助金収入	83	147
事業譲渡益	-	70
固定資産売却益	209	-
特別利益合計	292	217
特別損失		
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	-
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,834
法人税、住民税及び事業税	251	312
法人税等調整額	140	217
法人税等合計	391	529
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,304
少数株主利益	6	42
四半期純利益	902	1,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6
為替換算調整勘定	1,247	2,060
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	154	160
その他の包括利益合計	1,414	2,289
四半期包括利益	2,322	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,319	3,526
少数株主に係る四半期包括利益	3	67

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,421	21,117
売上原価	16,321	17,286
売上総利益	3,100	3,830
販売費及び一般管理費	2,858	2,888
営業利益	241	941
営業外収益		
受取利息	7	10
為替差益	214	376
負ののれん償却額	189	189
受取賃貸料	49	49
その他	48	20
営業外収益合計	510	647
営業外費用		
支払利息	33	34
持分法による投資損失	263	262
固定資産除却損	40	9
その他	87	86
営業外費用合計	424	392
経常利益	327	1,196
特別利益		
固定資産売却益	209	-
特別利益合計	209	-
税金等調整前四半期純利益	536	1,196
法人税、住民税及び事業税	54	182
法人税等調整額	44	171
法人税等合計	99	354
少数株主損益調整前四半期純利益	437	841
少数株主利益	19	31
四半期純利益	417	810

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
為替換算調整勘定	796	938
退職給付に係る調整額	-	59
持分法適用会社に対する持分相当額	92	91
その他の包括利益合計	895	1,091
四半期包括利益	1,332	1,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	1,902
少数株主に係る四半期包括利益	20	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,834
減価償却費	2,052	2,014
退職給付引当金の増減額（は減少）	98	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	179
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	35
受取利息及び受取配当金	19	33
支払利息	109	106
為替差損益（は益）	11	19
持分法による投資損益（は益）	649	772
有形固定資産売却損益（は益）	213	1
固定資産除却損	59	45
負ののれん償却額	569	569
補助金収入	83	147
事業譲渡損益（は益）	-	70
売上債権の増減額（は増加）	2,047	251
たな卸資産の増減額（は増加）	223	669
仕入債務の増減額（は減少）	1,185	1,307
未払費用の増減額（は減少）	713	337
その他	97	936
小計	4,424	2,898
利息及び配当金の受取額	19	33
補助金の受取額	83	147
利息の支払額	110	104
法人税等の支払額	320	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,490	1,519
有形固定資産の売却による収入	1,255	357
無形固定資産の取得による支出	42	11
投資有価証券の取得による支出	3	3
関係会社株式の取得による支出	888	299
事業譲渡による収入	-	100
その他	213	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,583	610
自己株式の取得による支出	0	1
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	314	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,365	1,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,130	1 6,053

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	61百万円	51百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	230百万円	百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	219百万円
支払手形	百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	6,130百万円	6,053百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	6,130百万円	6,053百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,548	22,181	58,729		58,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	36,548	22,181	58,729		58,729
セグメント利益	897	393	1,290		1,290

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	37,959	18,730	56,689		56,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	37,959	18,730	56,689		56,689
セグメント利益又は損失()	1,735	338	1,397		1,397

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電池事業」のセグメント利益が8百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成26年12月1日をもって、当社の100%出資の連結子会社であるF D K トワイセル株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 F D K トワイセル株式会社

事業の内容 ニッケル水素電池およびこれらを応用したパック電池の開発、製造および販売

企業結合日

平成26年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、F D K トワイセル株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

F D K 株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の相互活用による効率化およびニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を図るため、このほど当社による吸収合併を行ない、組織的に一体となって事業を進めることとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.15円	4.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	902	1,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	902	1,261
普通株式の期中平均株式数(株)	217,269,954	280,118,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.24円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	61,111,111	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と湖北工業株式会社との間で進めておりました、当社グループの営む光部品事業の譲渡に関して、平成27年1月29日付で同社と最終合意に達し、事業譲渡契約書を締結致しました。

(1) 事業譲渡の目的

両社の光部品事業を組み合わせることにより、一層の競争力強化を図るため

(2) 譲渡先の名称

湖北工業株式会社

(3) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡事業の内容

F D K グループの光部品事業部門

同事業等を営むFDK LANKA(PVT)LTD.

譲渡事業の規模

連結売上高 1,128百万円(平成26年3月期実績)

(4) 譲渡する資産・負債の額(平成26年12月31日現在)

	F D K	FDK LANKA(PVT)LTD.
資産	49百万円	1,252百万円
流動資産	26百万円	1,157百万円
固定資産	23百万円	94百万円
負債	百万円	155百万円
流動負債	百万円	88百万円
固定負債	百万円	66百万円

(5) 譲渡の時期

平成27年2月27日(予定)

(6) 譲渡価額

21.4億円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。